



あなたの、いちばんであるために。 2022.4~6月期 No.058

やましん

中小企業景況レポート

山梨信用金庫 経営企画部
〒400-0032 甲府市中央 1-12-36
TEL 055-225-0213
ホームページアドレス
<https://www.yamasin.jp/>

2022.7.15 発行

■ 調査要領 ■

1. 調査対象
当金庫営業エリア内の取引先中小企業 120社
2. 調査時期・期間
調査時期：2022年6月1日~7日
調査期間：今期実績 2022年4月~6月
来期見通し 2022年7月~9月
3. 調査方法
当金庫職員による訪問聞き取り調査
4. 分析方法
DIを中心に分析
5. 特別調査

■ 調査対象と回答状況 ■

業種	企業数	回答数	回答率
製造業	29	28	96.5%
卸売業	15	15	100.0%
小売業	15	15	100.0%
サービス業	27	26	96.2%
建設業	24	24	100.0%
不動産業	10	9	90.0%
合計	120	117	97.5%

「混迷する経済社会情勢と中小企業経営—コロナ、原材料価格高騰、海外情勢の緊迫化を受けて—」

※ DI (Diffusion Index) とは

各質問事項で「良い(増加)」とした企業割合-「悪い(減少)」とした企業割合の構成比との差(判断DI)による分析です。
例えば、回答が以下のような場合のDIの算出方法は、次のとおりです。

(例)「良い・やや良い」の回答が50%、「変わらず」の回答が30%、「悪い・やや悪い」の回答が20%の場合

DIは50「良い・やや良い」-20「悪い・やや悪い」= +30となります。DI値が高いほど景気が良いことを示しています。

業況判断DI

業種	前期	今期実績			来期見通し		
		良い	悪い	DI	良い	悪い	DI
総合	▲16.7	23.9	33.3	▲9.4	23.9	29.0	▲5.1
製造業	▲10.7	32.1	28.5	3.6	39.2	32.1	7.1
卸売業	▲28.6	26.6	46.6	▲20.0	20.0	20.0	0.0
小売業	▲21.4	46.6	33.3	13.3	40.0	26.6	13.4
サービス業	▲40.0	15.3	46.1	▲30.8	19.2	42.3	▲23.1
建設業	8.3	8.3	29.1	▲20.8	8.3	29.1	▲20.8
不動産業	▲11.1	22.2	0.0	22.2	11.1	0.0	11.1

業種別景気天気図

業種	前期	今期	見通し
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

※本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。また、掲載資料は、正確性・完全性を保証するものではありません。

※回答数：国中地区 68社、東部地区 31社、相模原市周辺地区 18社

31以上	11~30	10~▲10	▲11~▲30	▲31以下

概 況

<業況・売上・収益>

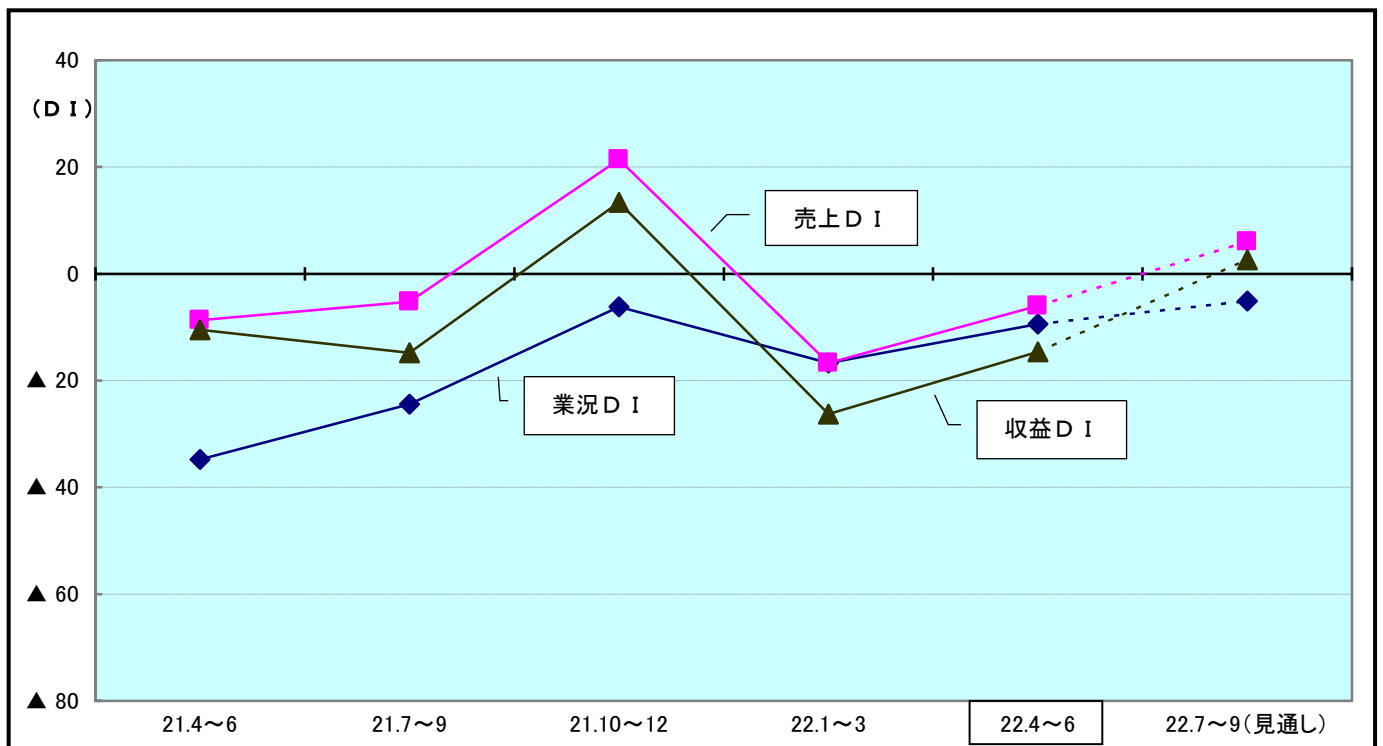
今期（4～6月）のD Iをみると、業況判断D Iは、前期（1～3月）▲16.7から▲9.4と7.3ポイント改善（前年同期比25.4ポイント改善）しました。売上判断D Iは、同▲16.7から▲6.0と10.7ポイント改善（同比2.7ポイント改善）、収益判断D Iは同▲26.3から▲14.6と11.7ポイント改善（同比4.1ポイント悪化）しました。

今回の調査では、建設業を除き、業況D Iと売上D Iが前期比で改善しました。業況D Iが最も改善した業種は小売業で同比34.7ポイント、売上D I・収益D Iが最も改善した業種はサービス業でそれぞれ同比36.5ポイント、40.6ポイントの改善となりました。

全業種総合の来期見通し（7～9月）をみると、業況D Iは今期（4～6月）▲9.4から▲5.1と今期実績比4.3ポイント改善の見通しです。また、売上D Iは同▲6.0から6.0と同比12.0ポイントの改善、収益D Iは同▲14.6から2.6と同比17.2ポイントの改善の見通しとなりました。業種別の来期見通しでは、業況D Iについては、製造業・卸売業・サービス業で改善の見通しとなりました。また、売上D Iについては、卸売業・小売業・サービス業・建設業で、収益D Iについては、卸売業・小売業・サービス業・建設業・不動産業で改善の見通しとなりました。

■ 業況・売上・収益D Iの時系列推移

	21.4～6	21.7～9	21.10～12	22.1～3	22.4～6	22.7～9 見通し
業 況 D I	▲34.8	▲24.4	▲6.2	▲16.7	▲9.4	▲5.1
売 上 D I	▲8.7	▲5.2	21.4	▲16.7	▲6.0	6.0
収 益 D I	▲10.5	▲14.8	13.4	▲26.3	▲14.6	2.6



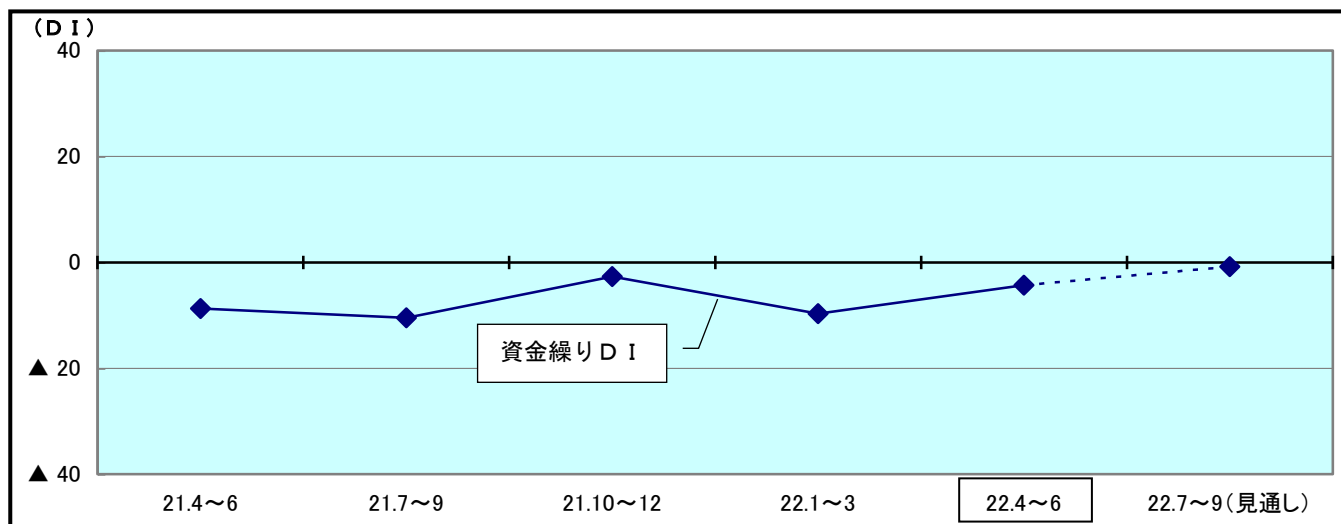
<資金繰り>

今期（4～6月）の資金繰りDIは前期（1～3月）▲9.7から▲4.3と5.4ポイントの改善（前年同期比4.4ポイント改善）となりました。

また、来期の資金繰りDIは▲0.8と、今期実績比3.5ポイント改善の見通しとなりました。

■ 資金繰りDIの時系列推移

	21.4～6	21.7～9	21.10～12	22.1～3	22.4～6	22.7～9見通し
資金繰りDI	▲8.7	▲10.5	▲2.7	▲9.7	▲4.3	▲0.8



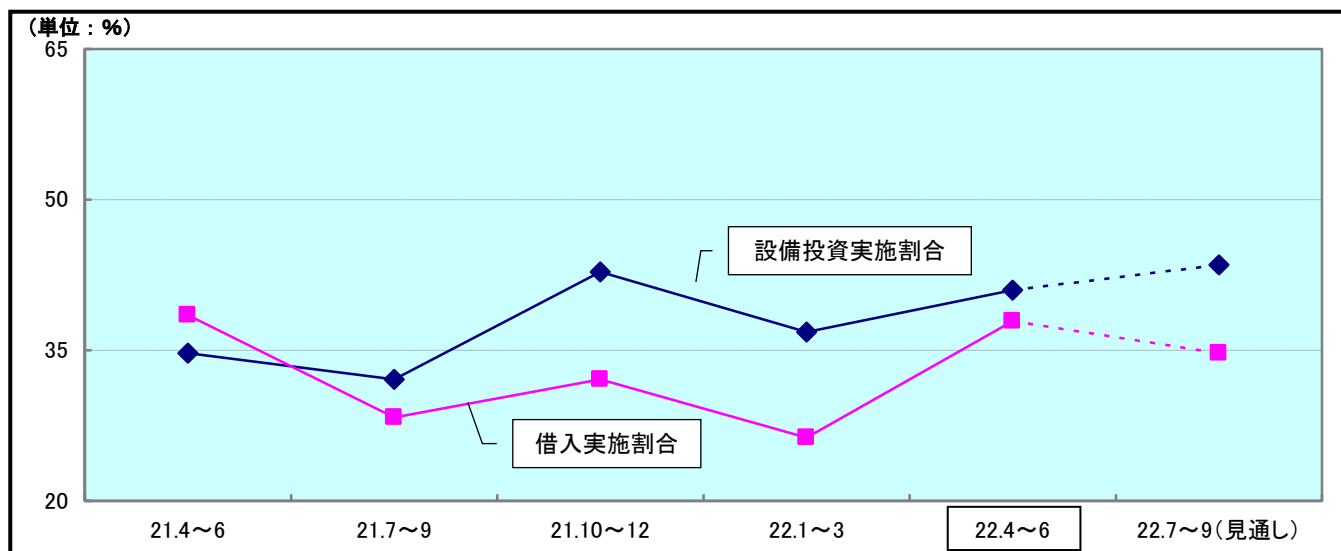
<設備投資・借入動向>

今期（4～6月）の不動産業を除いた設備投資実施企業割合は前期（1～3月）36.8%から41.0%と、前期比4.2ポイント上昇しています（前年同期比6.3ポイント上昇）。また、来期の設備投資実施予定企業割合は43.5%と今期実績比2.5ポイントの上昇が見込まれます。

全業種総合の借入実施企業割合は前期（1～3月）26.3%から37.9%と、前期比11.6ポイント上昇（前年同期比0.6ポイント低下）しています。また、来期の借入実施予定企業割合は34.7%と今期実績比3.2ポイントの低下が見込まれます。

■ 設備投資・借入実施動向の時系列推移

	21.4～6	21.7～9	21.10～12	22.1～3	22.4～6	22.7～9見通し
設備投資実施割合	34.7%	32.1%	42.8%	36.8%	41.0%	43.5%
借入実施割合	38.5%	28.3%	32.1%	26.3%	37.9%	34.7%



【製造業】

■主要D Iの推移

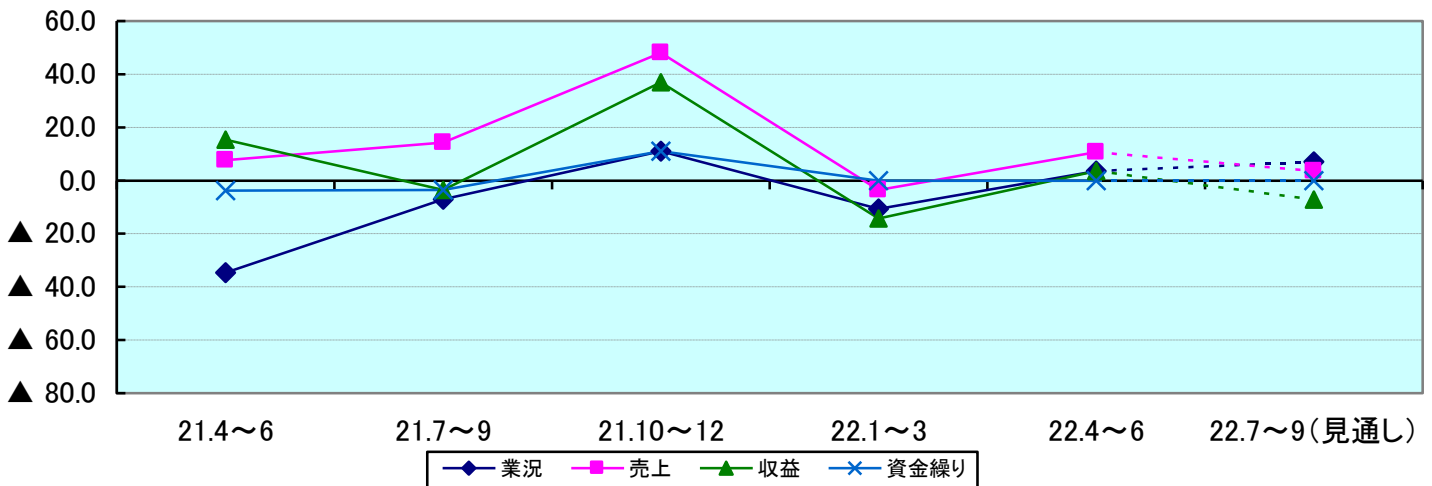
	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲34.6	▲10.7	3.6	7.1
売上	7.7	▲3.5	10.7	3.6
収益	15.4	▲14.3	3.6	▲7.2
資金繰り	▲3.8	0.0	0.0	0.0

【今期】

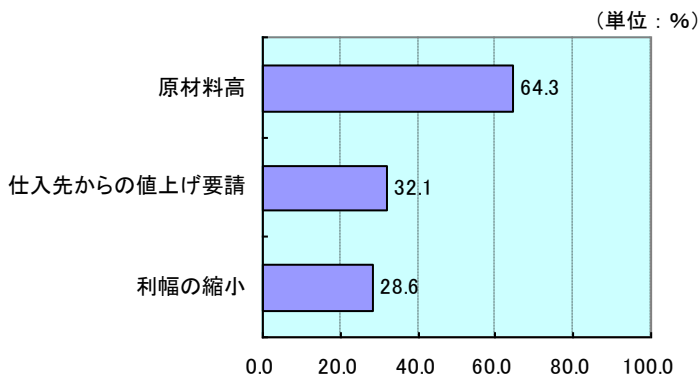
資金繰りD Iを除き、前期（1～3月）比で改善しました。前年同期比では、収益D Iを除き改善しました。特に、業況D Iで38.2ポイントと大きく改善しました。

【来期】

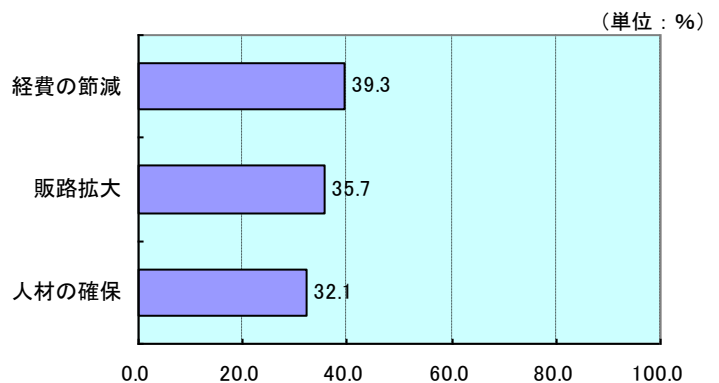
今期実績比で、業況D Iは改善、売上D I・収益D Iは悪化、資金繰りD Iは横這いの見通しとなりました。



■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



【調査員のコメント】

- 受注は少しずつ増加傾向にあり、補助金等を利用した設備投資を検討している。(精密板金加工部品)
- 原材料の高騰が続き、利益確保に苦慮している。(生コンクリート)
- 従業員の高齢化が進んでおり、若手の人材が不足している。(精密機械器具)

【卸売業】

■主要D Iの推移

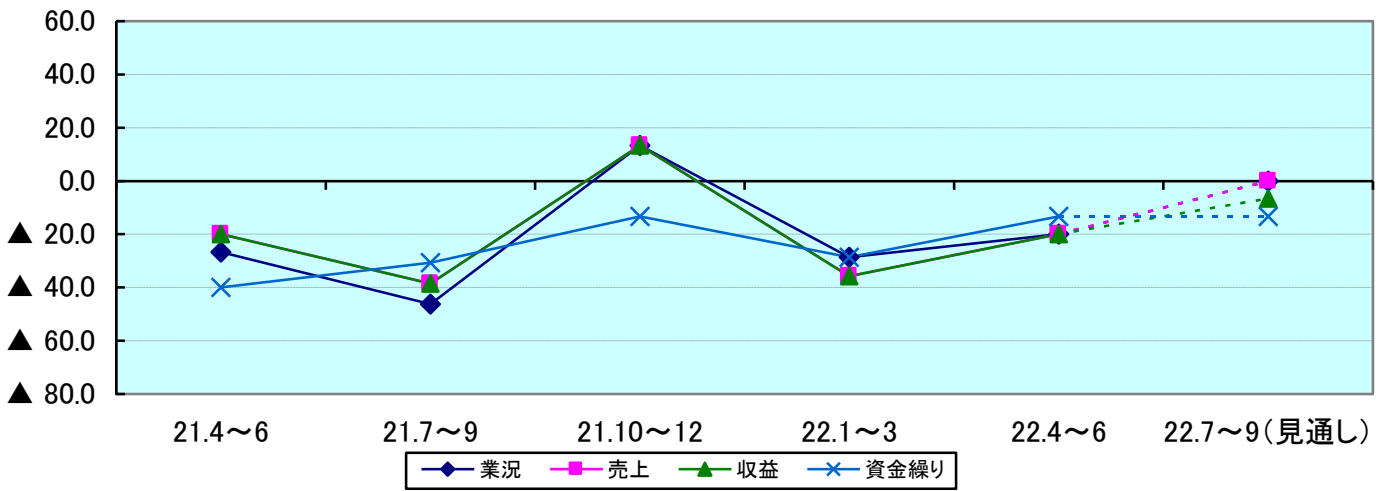
	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲26.7	▲28.6	▲20.0	0.0
売上	▲20.0	▲35.7	▲20.0	0.0
収益	▲20.0	▲35.8	▲20.0	▲6.6
資金繰り	▲40.0	▲28.6	▲13.3	▲13.3

【今期】

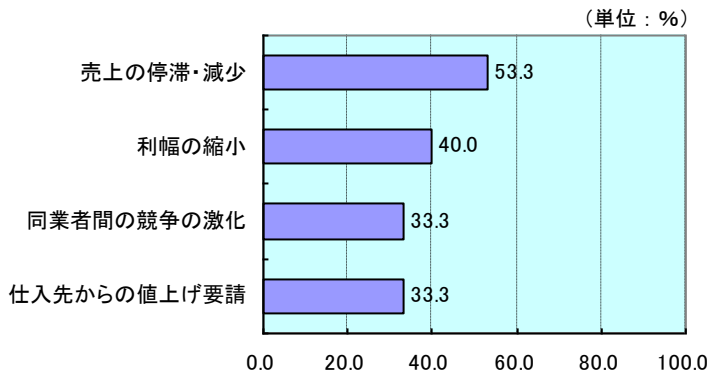
すべてのD Iで、前期（1～3月）比で改善しました。前年同期比においては、業況D Iと資金繰りD Iで改善し、売上D Iと収益D Iで横這いとなりました。

【来期】

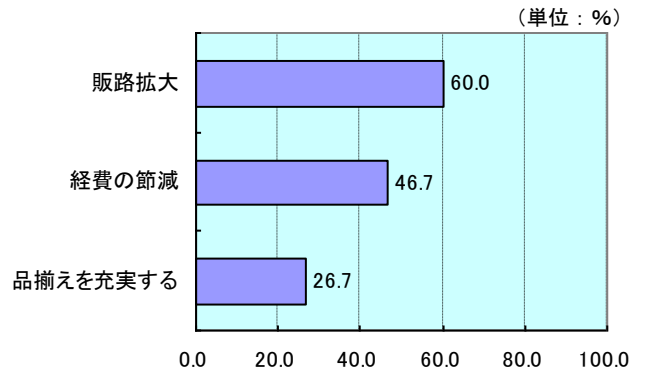
資金繰りD Iを除き、今期実績比で改善の見通しとなりました。



■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



【調査員のコメント】

- 人手不足が課題であり、求人情報誌への掲載等の対応を行っている。（生活雑貨）
- 物流コストや仕入れコストの上昇により厳しい収益状況ではあるものの、経費削減や販路拡大等の取組みにより収益確保に努めている。（精肉）

【小売業】

■主要D Iの推移

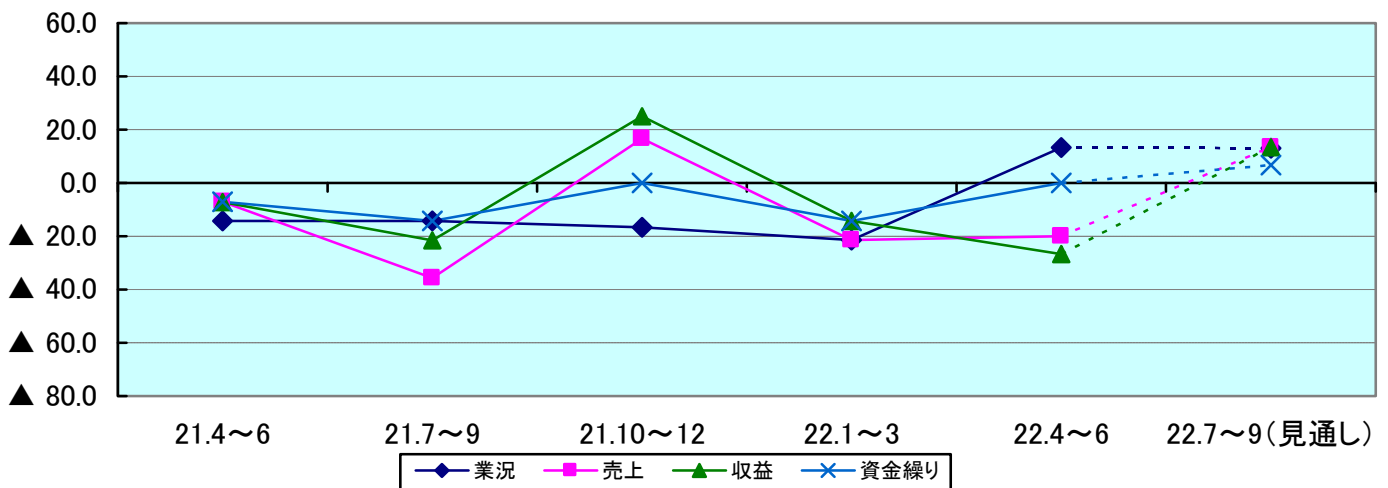
	前年同期	前期	今期	来期
業 況	▲14.3	▲21.4	13.3	13.4
売 上	▲7.1	▲21.4	▲20.0	13.4
収 益	▲7.2	▲14.3	▲26.7	13.4
資金繰り	▲7.1	▲14.3	0.0	6.7

【今期】

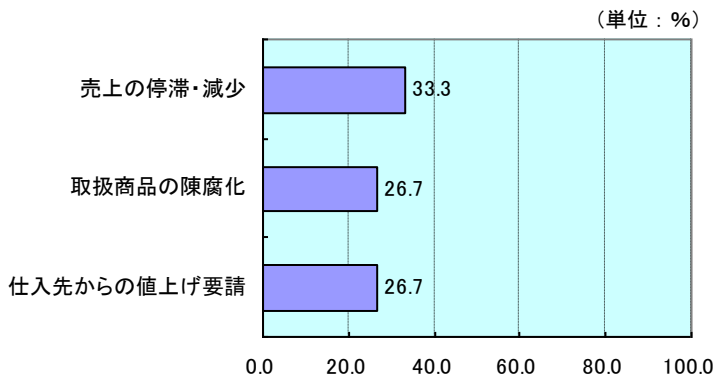
収益D Iを除き、前期（1～3月）比で改善しました。前年同期比では業況D Iと資金繰りD Iで改善し、売上D Iと収益D Iで悪化しました。

【来期】

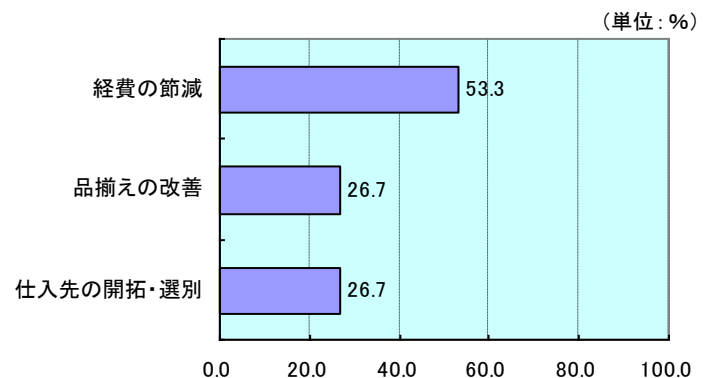
今期実績比で業況D Iはほぼ横這い、売上D I・収益D I・資金繰りD Iは改善の見通しとなりました。



■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



【調査員のコメント】

- 利益の確保が課題であり、商品の値上げを予定している。(発酵食品)
- 半導体不足による納期の長期化が深刻化している。(自動車)
- 学校行事等のイベントが再開され、受注量が増加しつつある。(仕出弁当)

【サービス業】

■主要D Iの推移

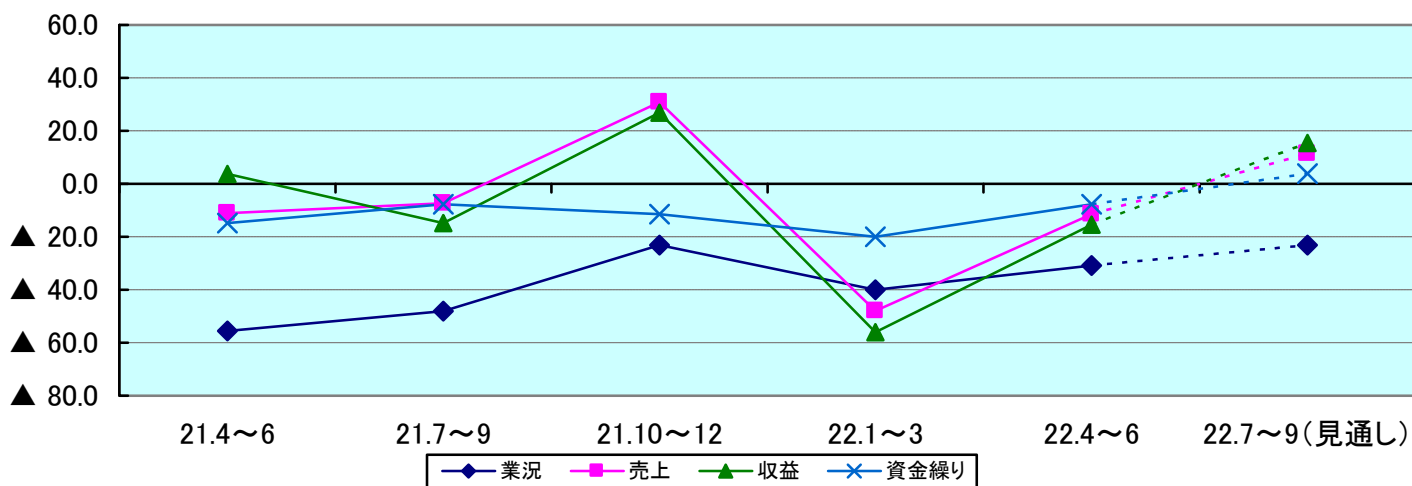
	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲55.5	▲40.0	▲30.8	▲23.1
売上	▲11.1	▲48.0	▲11.5	11.5
収益	3.7	▲56.0	▲15.4	15.4
資金繰り	▲14.8	▲20.0	▲7.7	3.9

【今期】

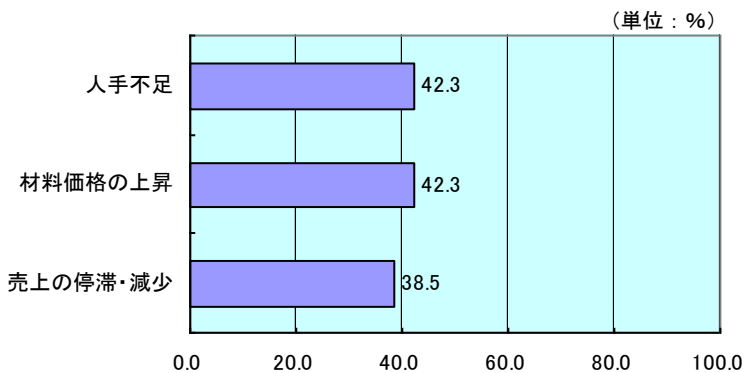
すべてのD Iで、前期（1～3月）比で改善しました。特に、収益D Iで同比 40.6 ポイントと大きく改善しました。前年同期比では、業況D Iと資金繰りD Iで改善し、売上D Iと収益D Iで悪化しました。

【来期】

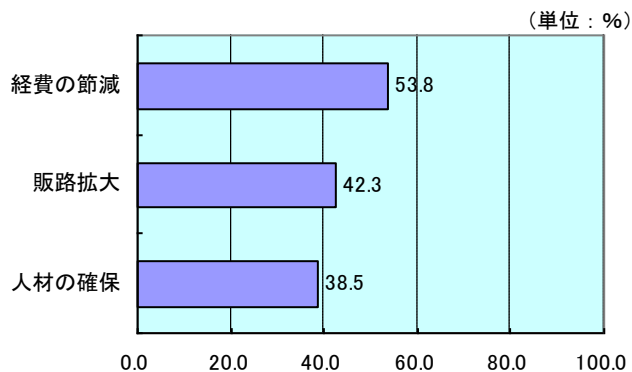
すべてのD Iで、今期実績比で改善の見通しとなりました。



■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



【調査員のコメント】

- 前年より売上は増加しているものの、利幅は減少しており、今後の資金繰りに不安がある。
(建設機械修理)
- 新型コロナウイルス感染症の長期化により、利用客の減少傾向が続いている。(遊技場)

【建設業】

■主要D Iの推移

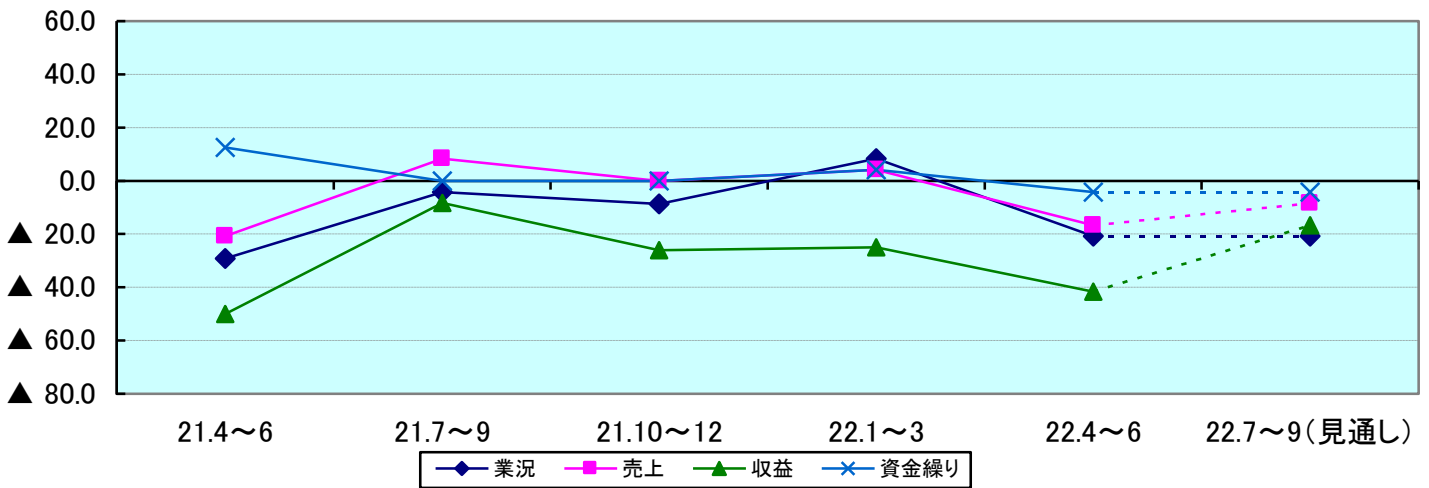
	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲29.2	8.3	▲20.8	▲20.8
売上	▲20.8	4.2	▲16.7	▲8.4
収益	▲50.0	▲25.0	▲41.7	▲16.7
資金繰り	12.5	4.1	▲4.2	▲4.2

【今期】

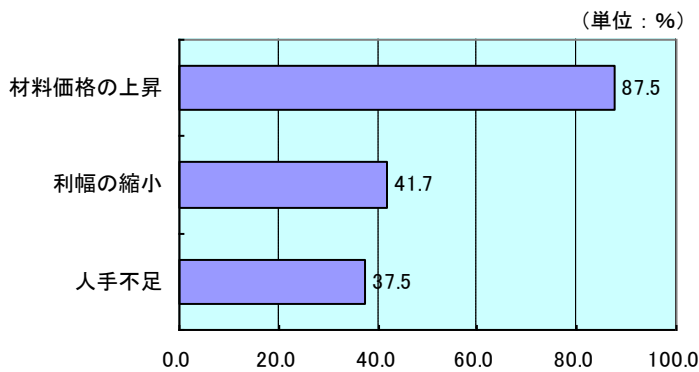
すべてのD Iで、前期（1～3月）比で悪化しました。前年同期比では、資金繰りD Iを除き改善しました。

【来期】

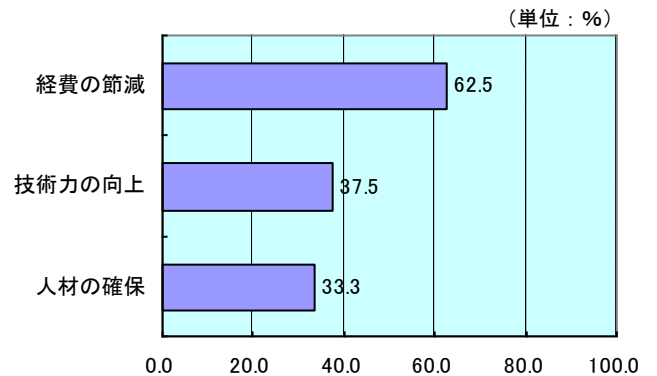
今期実績比で、業況D Iと資金繰りD Iは横這い、売上D Iと収益D Iは改善の見通しとなりました。



■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



【調査員のコメント】

- 材料価格の高騰が続いているが、価格転嫁は十分に出来ていない。(鉄骨工事)
- 下請け含めた人材不足が深刻化しており、人手不足が原因で仕事を受注できないこともある。(建設土木)

【不動産業】

■主要D Iの推移

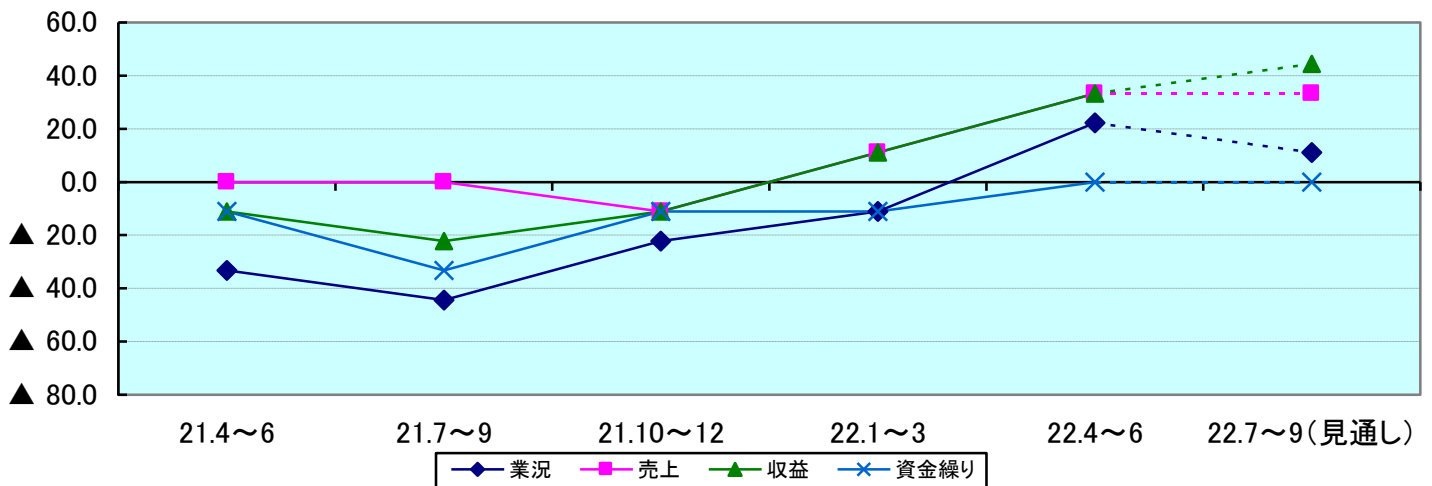
	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲33.3	▲11.1	22.2	11.1
売上	0.0	11.1	33.3	33.3
収益	▲11.1	11.1	33.3	44.4
資金繰り	▲11.1	▲11.1	0.0	0.0

【今期】

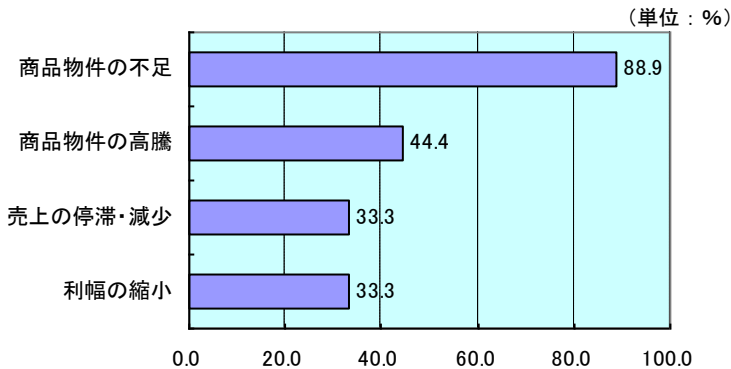
すべてのD Iで、前期（1～3月）比で改善しました。前年同期比においてもすべてのD Iで改善し、特に業況D Iで55.5ポイント、収益D Iで44.4ポイントと大きく改善しました。

【来期】

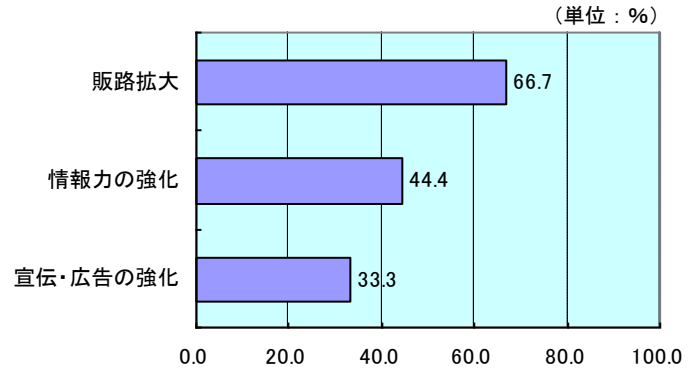
今期実績比で、業況D Iは悪化、売上D Iと資金繰りD Iは横這い、収益D Iは改善の見通しとなりました。



■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



【調査員のコメント】

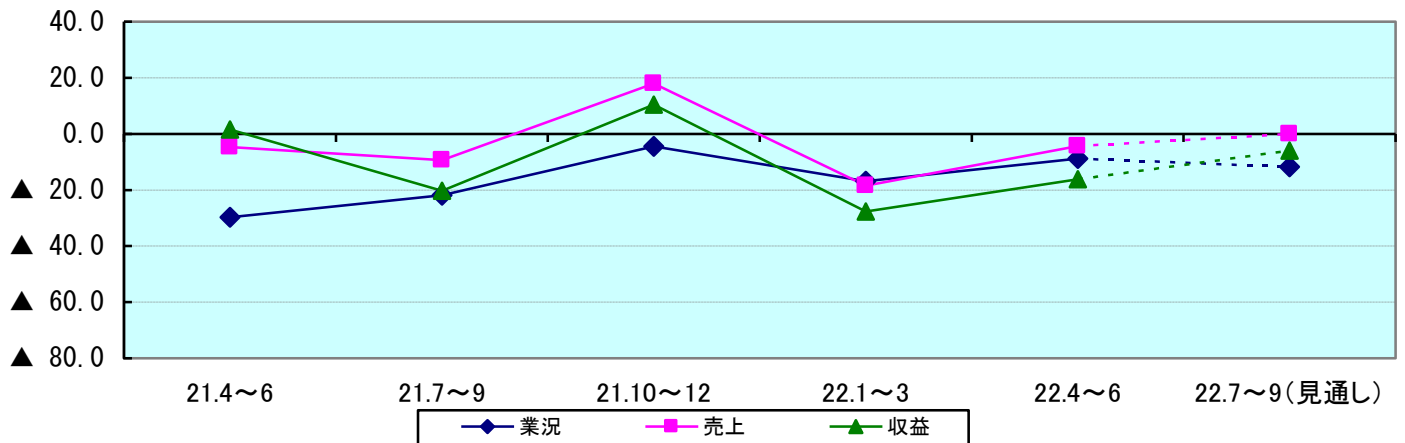
- 商品物件の不足が課題となっており、今後もしばらく続く見込みである。(不動産仲介・販売)
- ウッドショックによる木材の高騰や住宅設備の供給不足により、販売戸数は前年比で減少傾向にある。(不動産販売)

<地区別D I の状況>

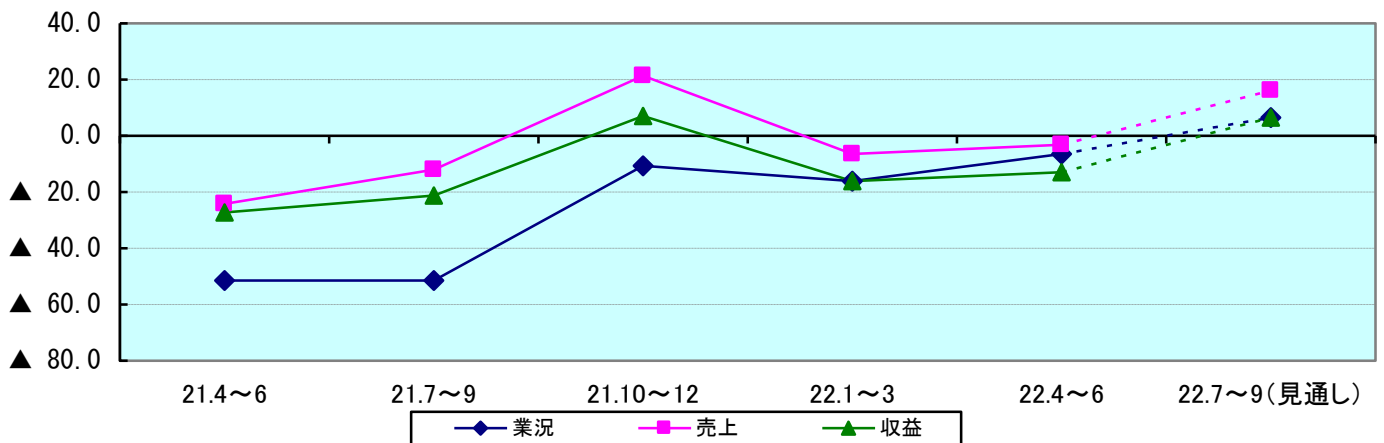
今期については、山梨県国中地区と東部富士五湖地区で、前期（1～3月）比ですべてのD Iが改善しました。相模原周辺地区では、業況D Iと売上D Iが改善し、収益D Iは横這いとなりました。前年同期比では、すべての地区で業況D Iが改善し、特に東部富士五湖地区では45.0ポイントと大きく改善しました。

来期の見通しについては、東部富士五湖地区と相模原周辺地区で、すべてのD Iが改善の見通しとなりました。山梨県国中地区では業況D Iが悪化、売上D Iと収益D Iが改善の見通しとなりました。

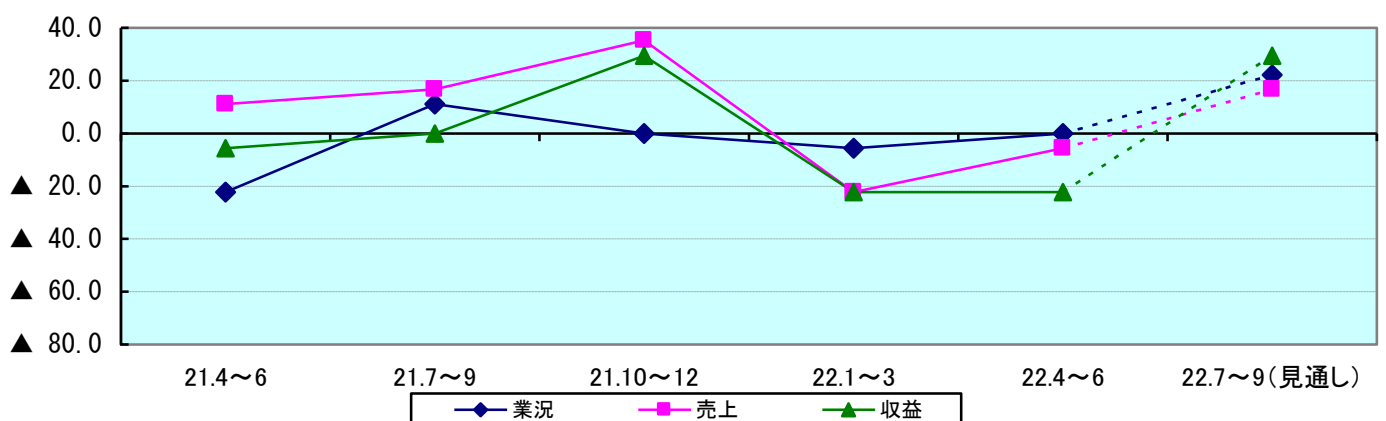
【 山梨県国中地区D I の推移 】



【 東部富士五湖地区D I の推移 】

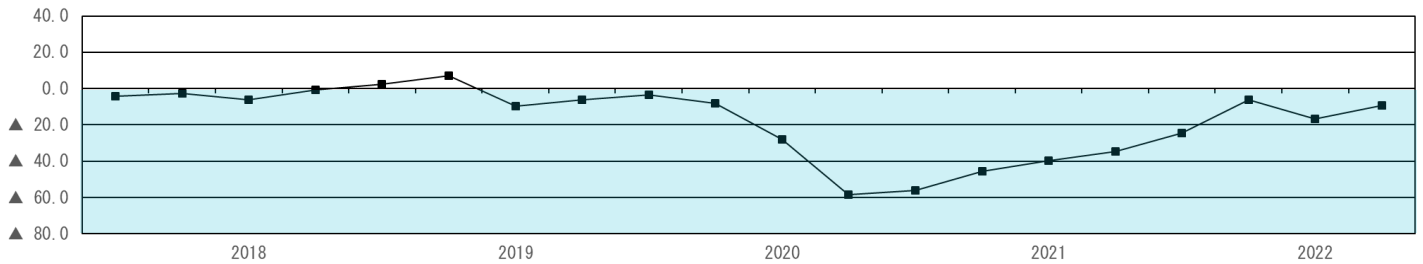


【 相模原周辺地区D I の推移 】

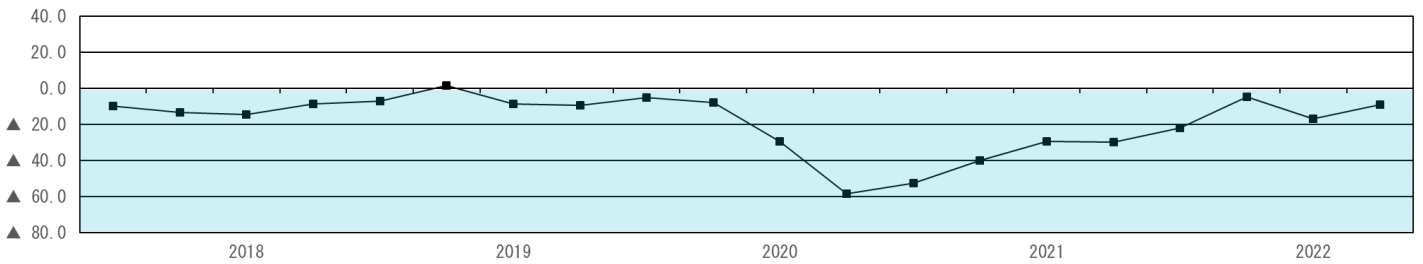


<業況D I の5年間の推移>

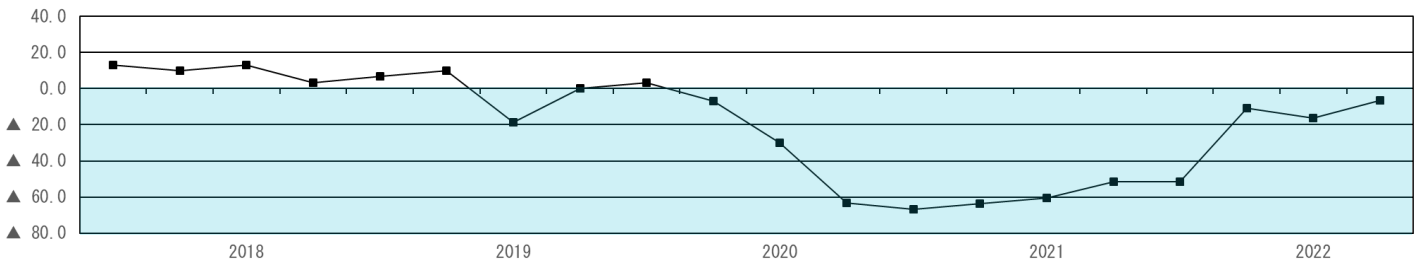
【 総合D I の推移 】



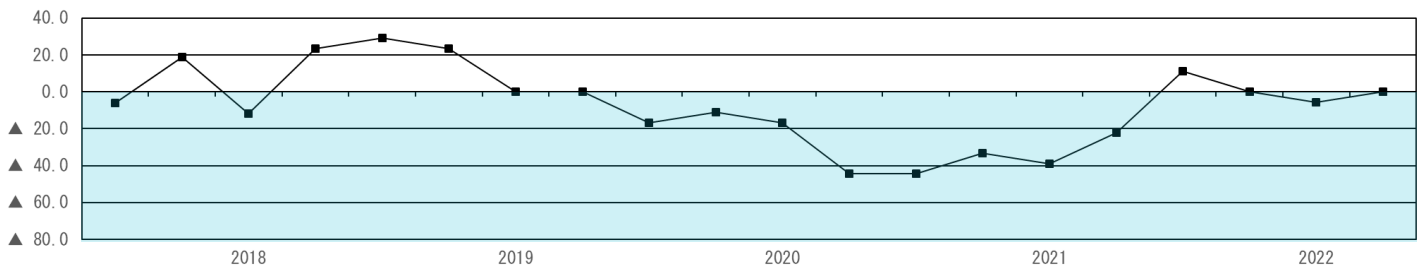
【 山梨県国中地区D I の推移 】



【 東部富士五湖地区D I の推移 】



【 相模原周辺地区D I の推移 】

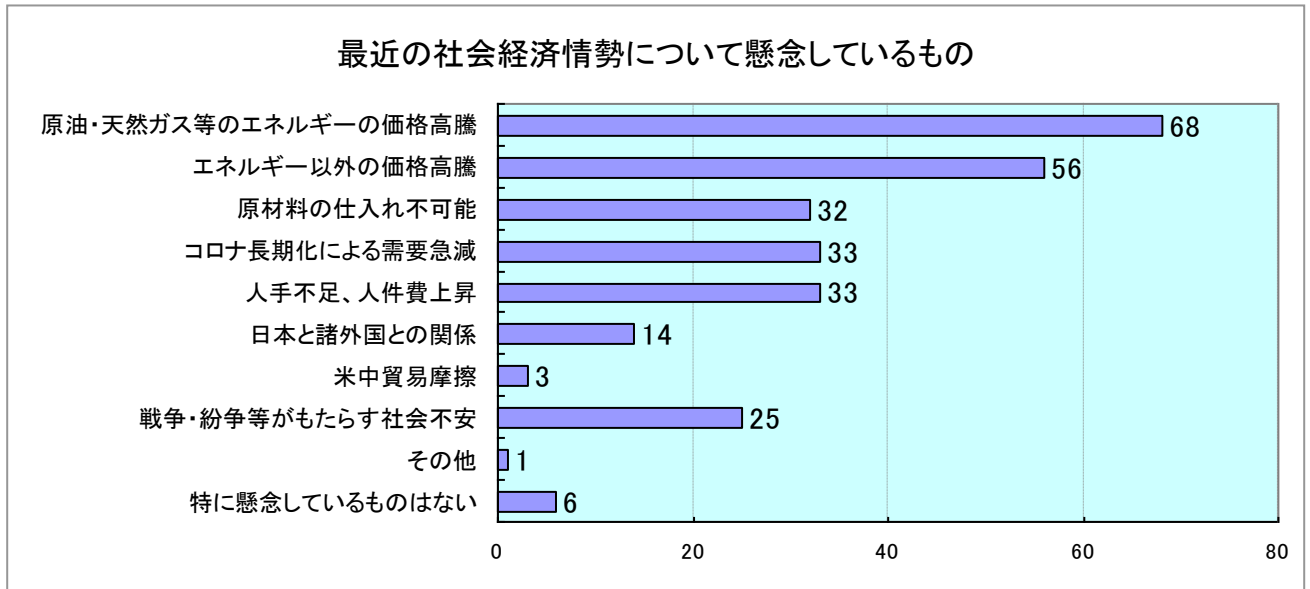


混迷する経済社会情勢と中小企業経営

—コロナ、原材料価格高騰、海外情勢の緊迫化を受けて—

◆貴社では、最近の経済社会情勢について、特に懸念しているものはありますか。
(複数回答)

(回答企業：117社)



最近の経済社会情勢について、特に懸念しているものについて、「原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰」が58.1%と最も多く、次いで「エネルギー以外の価格高騰」が47.8%、「コロナ長期化による需要急減」と「人手不足、人件費上昇」がともに28.2%となりました。

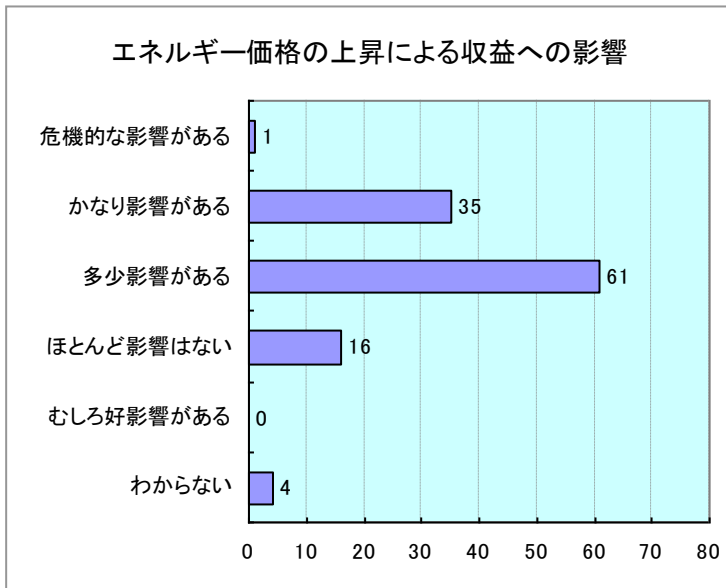
「原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰」と回答した割合の高い業種はサービス業（76.9%）、次いで建設業（62.5%）となり、「エネルギー以外の価格高騰」と回答した割合の高い業種は卸売業（80.0%）、次いで製造業（57.1%）となりました。また、「コロナ長期化による需要急減」と回答した割合の高い業種は小売業（53.3%）、次いで卸売業（40.0%）となり、「人手不足、人件費上昇」と回答した割合の高い業種はサービス業（42.3%）、次いで建設業（33.3%）となりました。

◆貴社では、最近の原油・天然ガスなどのエネルギー価格の上昇により収益にどのような影響を受けていますか。

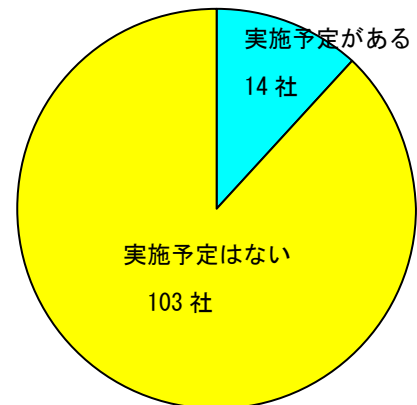
また、今後、省エネにつながる設備投資を実施する予定はありますか。

(回答企業:117社)

(単位:社)



省エネの設備投資の実施予定



最近の原油・天然ガスなどのエネルギー価格の上昇による収益への影響について、「多少影響がある」が52.1%と最も多く、次いで「かなり影響がある」が29.9%となりました。また、「ほとんど影響はない」は13.6%となり、「むしろ好影響がある」と回答した企業はありませんでした。

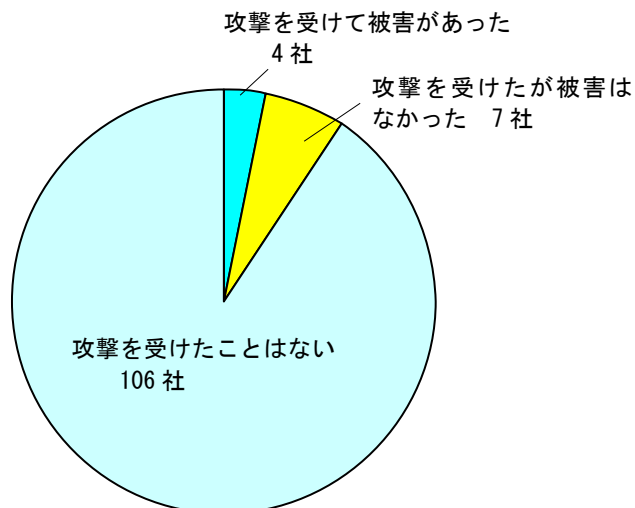
「多少影響がある」または「かなり影響がある」と回答した割合の高い業種は製造業(92.8%)、次いでサービス業(88.5%)、建設業(87.5%)となりました。また、「ほとんど影響はない」と回答した割合の最も高い業種は不動産業(55.5%)となりました。

今後、省エネにつながる設備投資の実施予定について、「実施予定がある」が11.9%、「実施予定はない」が88.0%となりました。「実施予定がある」と回答した割合の最も高い業種は製造業(25.0%)となりました。

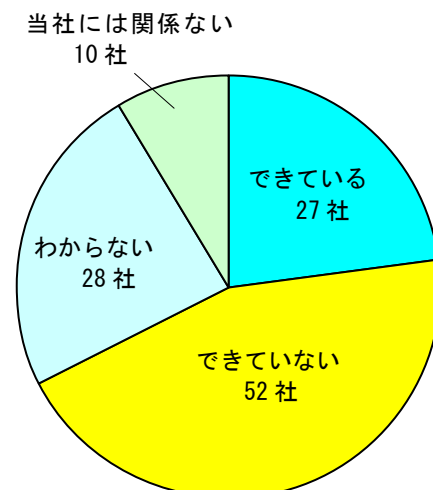
◆貴社は、サイバー攻撃による被害を受けたことはありますか。
また、サイバーセキュリティを確保するため、人材を確保し、態勢を整備して
いますか。

(回答企業:117社)

サイバー攻撃による被害



人材の確保・態勢の整備



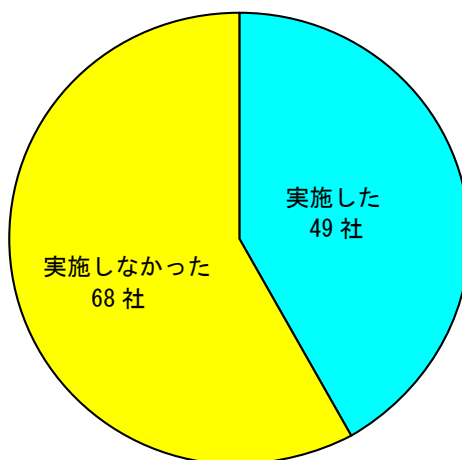
サイバー攻撃による被害について、「攻撃を受けたことはない」が90.5%と最も多く、次いで「攻撃を受けたが被害はなかった」が5.9%、「攻撃を受けて被害があった」が3.4%となりました。『攻撃を受けた（「攻撃を受けたが被害はなかった」と「攻撃を受けて被害があった」の合計）』と回答した割合の高い業種は製造業（14.3%）、次いで卸売業（13.3%）、建設業（12.5%）となりました。

サイバーセキュリティに関する人材の確保・態勢の整備について、「できていない」が44.4%と最も多く、次いで「わからない」が23.9%、「できている」が23.0%となりました。「できていない」と回答した割合の高い業種は建設業（54.2%）、次いで製造業（50.0%）、サービス業（46.2%）となりました。一方、「できている」と回答した割合の高い業種はサービス業（30.8%）、次いで製造業（28.6%）、卸売業（26.7%）となりました。

◆貴社では、今春、賃上げを実施しましたか。
実施した場合、または実施しなかった場合の理由についてお答えください。

(回答企業:117社)

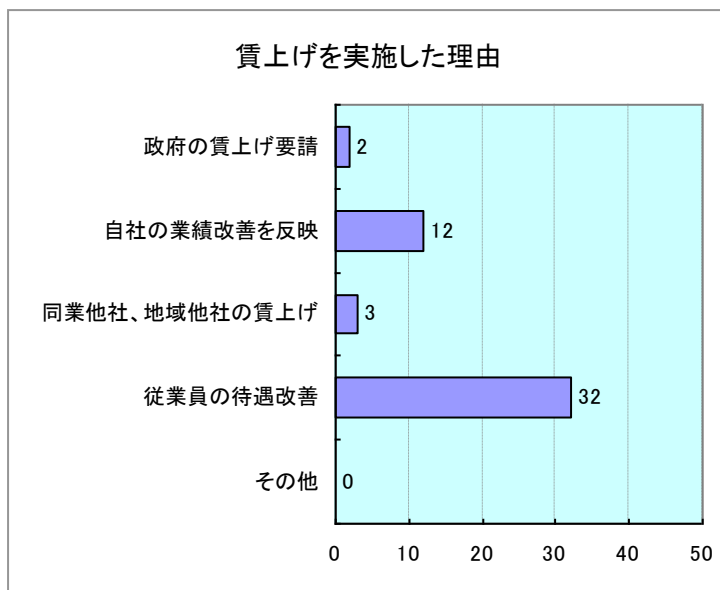
賃上げの実施について



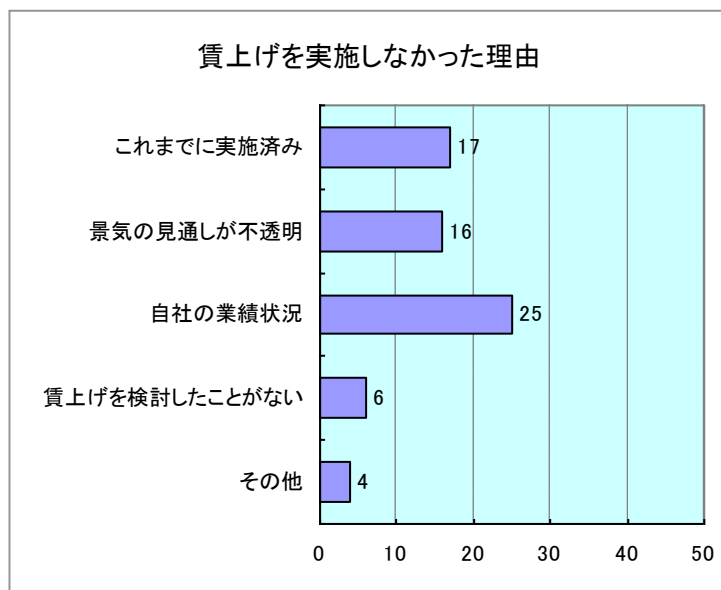
(単位:社)

(単位:社)

賃上げを実施した理由



賃上げを実施しなかった理由



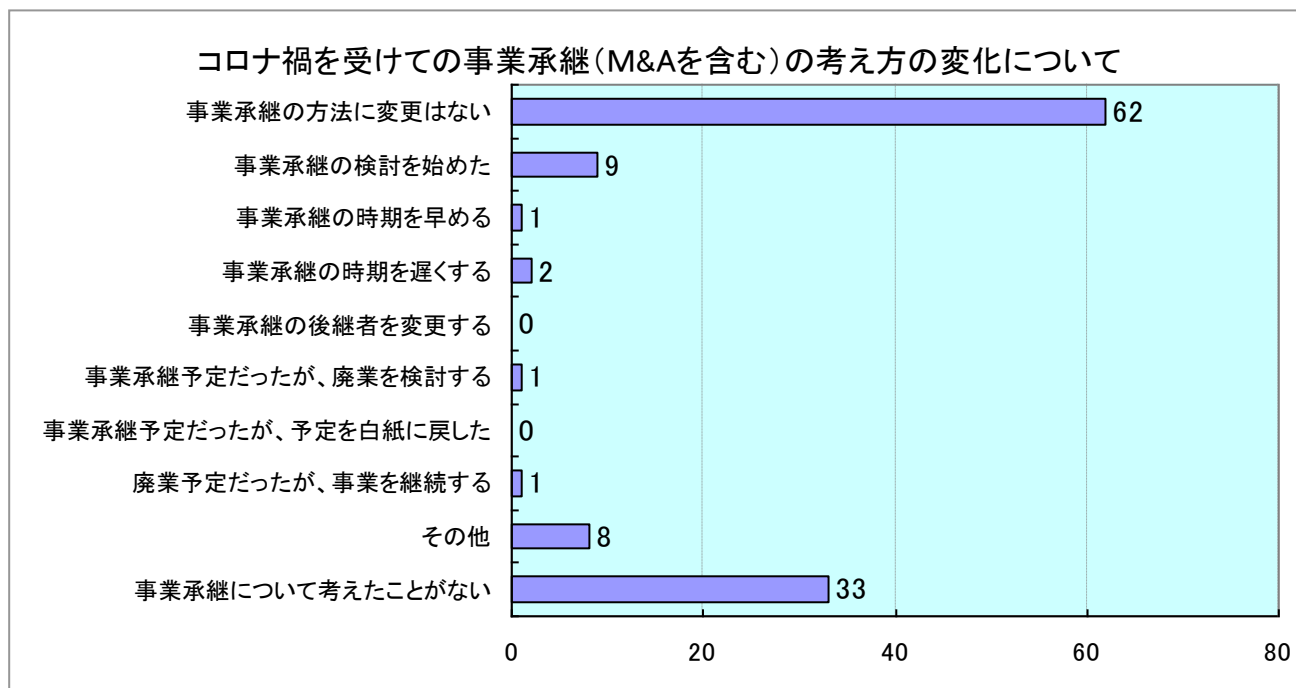
今春の賃上げについて、「実施した」が41.9%、「実施しなかった」が58.1%となりました。「実施した」と回答した割合の高い業種は、建設業(54.2%)、次いで不動産業(44.4%)、製造業(42.9%)となりました。一方、「実施しなかった」と回答した割合の高い業種は小売業(73.3%)、次いでサービス業(61.5%)、卸売業(60.0%)となりました。

賃上げを実施した理由について、「従業員の待遇改善」が65.3%と最も多く、次いで「自社の業績改善を反映」が24.4%となりました。一方、賃上げを実施しなかった理由について、「自社の業績状況」が36.7%と最も多く、次いで「これまでに実施済み」が25.0%、「景気見通しが不透明」が23.5%となりました。

◆貴社では、コロナ禍を受けて、事業承継（M&Aを含む）についての考え方に変化はありましたか。

（回答企業：117社）

（単位：社）



コロナ禍を受けての事業承継（M&Aを含む）の考え方の変化について、「事業承継の方法に変更はない」が52.9%と最も多く、次いで「事業承継について考えたことがない」が28.2%となりました。

「事業承継の方法に変更はない」と回答した割合の高い業種は建設業（66.7%）、次いで製造業（60.7%）、不動産業（55.6%）となりました。また、「事業承継について考えたことがない」と回答した割合の高い業種は卸売業（46.7%）、次いで小売業（40.0%）、不動産業（33.3%）となりました。

編集後記

このたびの中小企業景気動向調査については、お忙しい中、ご協力を賜り誠にありがとうございました。今回のD I調査では、総合ですべてのD Iが前期（1～3月）比で改善となりました。今期については、全国的に新型コロナウイルス感染者が減少傾向となったことから、3年振りに緊急事態宣言が発令されないゴールデンウィークを迎えたことにより、特にサービス業で売上D Iと収益D Iが大きく改善となりました。一方で、建設業ではすべてのD Iが同比で悪化しており、原材料価格の高騰や人材不足が深刻な課題となっています。前年同期比では、すべての業種で業況D Iが改善となりました。

来期（7～9月）については、総合ですべてのD Iが改善の見通しとなりました。

特別調査では、「混迷する経済社会情勢と中小企業経営—コロナ、原材料価格高騰、海外情勢の緊迫化を受けて—」と題し調査した結果、最近の社会経済情勢について、全体の94.8%が「懸念しているものがある」と回答し、原油などのエネルギーを含めた価格高騰や人手不足・人件費上昇を挙げる企業が多い結果となりました。また、サイバー攻撃に関する調査では、全体の90.5%が「攻撃を受けたことはない」と回答したものの、サイバーセキュリティの態勢整備について「できている」と回答した企業は23.0%にとどまりました。

当金庫は、信金中央金庫や中小企業119、よろず支援拠点といった外部機関との連携により、お客様の経営課題の解決に取り組んでいます。補助金に関することから事業承継やM&A、人材派遣等、様々な相談に対応しています。また、コロナ禍における資金繰り支援や本業支援にも積極的に取り組んでいます。「新型コロナウイルスに関する相談窓口」および「新型コロナウイルス感染症対策特別融資」の取扱期間は2023年3月31日まで、「事業性融資および個人ローン条件変更手数料」の免除期間は2022年9月30日まで延長していますので、お近くの営業店や担当者までご相談ください。